

米国 雇用は安定的な拡大ペースを維持 (07年6月雇用統計)

発表日: 2007年7月6日 (金)

～製造業の不振にもかかわらずサービス業の堅調により雇用の拡大持続～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業		サービス関連業		前月比	前年比	前月比	年率※				
			前月差	前月差	前月差	前月差								
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22	3.9	34.3	1.8			
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46	3.8	34.0	▲1.4			
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21	2.9	33.8	▲2.0			
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4	2.7	33.7	▲1.4			
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13	2.1	33.7	1.6			
2005年	5.1	209	▲7	36	176	18	112	13	2.8	33.7	2.5			
2006年	4.6	189	▲7	11	179	▲3	126	20	3.9	33.8	2.9			
四半期	054Q	4.96	220	9	43	163	9	103	10	0.3	3.0	33.8	0.8	3.3
	061Q	4.70	252	1	47	197	7	134	11	0.4	3.5	33.8	0.8	3.4
	062Q	4.65	124	9	▲0	110	▲27	88	21	0.4	3.9	33.9	0.8	3.1
	063Q	4.67	202	▲11	11	198	▲2	127	36	0.3	4.0	33.8	0.3	1.4
	064Q	4.46	177	▲25	▲14	212	11	155	13	0.4	4.1	33.9	0.5	2.0
	071Q	4.49	142	▲14	3	150	27	90	28	0.3	4.0	33.8	0.3	1.1
	072Q	4.48	148	▲14	▲4	164	▲13	119	33	0.3	3.9	33.8	0.6	2.3
月次	0610	4.42	109	▲40	▲18	161	8	113	24	0.4	3.93	33.9	0.3	1.3
	0611	4.48	196	▲23	▲24	244	30	169	6	0.3	4.17	33.8	0.0	1.1
	0612	4.48	226	▲12	1	231	▲4	182	8	0.5	4.28	33.9	0.6	2.0
	0701	4.59	162	▲1	34	128	34	67	26	0.2	4.08	33.8	▲0.2	2.2
	0702	4.49	90	▲17	▲77	179	7	124	34	0.4	4.06	33.7	▲0.3	1.8
	0703	4.40	175	▲23	51	143	39	78	23	0.3	3.99	33.9	0.8	1.1
	0704	4.46	122	▲18	▲21	159	▲27	133	32	0.2	3.73	33.8	▲0.2	1.1
	0705	4.46	190	▲7	▲2	199	13	133	27	0.4	3.96	33.8	0.2	2.1
	0706	4.53	132	▲18	12	135	▲24	92	40	0.3	3.89	33.9	0.5	2.3

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人 (年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+132千人と市場予想を上回った

07年6月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は前月差+132千人と前月から鈍化したのが、市場予想の同+125千人を上回った(4、5月合計の数字が75千人上方改定)。建設業が増加に転じたものの、製造業の減少幅拡大、小売の減少、狭義のサービス業の拡大ペース鈍化によって、非農業部門雇用者数の拡大ペースが鈍化した。もっとも、3カ月移動平均では6月は前月差+148千人と安定的な拡大ペースを維持。雇用は、昨年末から2007年初にかけて天候の悪化・改善、早いイースター休暇などによる影響を受け拡大ペースの加速・鈍化を繰り返している。このため2007年1～6月の月平均をみると前月差+145千人と、国内最終需要の底堅さを映じ緩やかな景気拡大が続くなかで雇用は堅調さを維持している。また、賃金の上昇も続いており可処分所得の拡大によって個人消費は下支えされている。

6月の失業率(家計調査)は4.529%と前月の4.464%から上昇した。労働市場への参加が増加したため上昇したが低い水準にとどまっており雇用情勢の良好な状態が持続していると判断される。

ドル、10年債利回りは上昇、株は小幅下落 統計発表直後の市場の反応では、10年債利回りは予想を上回る非農業部門雇用者数を受け上昇、為替市場ではドルが対円、対ユーロで強含んだ。主要株価指数は金利上昇を受け小幅下落した。

建設業が増加に転じたものの、狭義のサービス業の拡大ペースが鈍化、小売業が減少した 産業別の動向をみると、建設業は前月差+12千人と増加に転じた。住宅関連が同▲0.0千人と減少ペースが鈍化し、非住宅関連が同+10.1千人と増加に転じた。

製造業は競争激化を背景としたコスト削減圧力の強いなか減少幅が拡大した。業種別では、生産調整が行われている自動車、住宅需要が縮小している家具・同関連・木材、価格競争の激しいコンピューターや繊維・アパレル、紙・パ等での減少が続いた。

サービス業では、狭義のサービスの増加ペースが鈍化したうえ、小売業が減少したため全体でも前月差+135千人と減速した。狭義のサービス業では、需要の強いヘルスケア、飲食料サービスが好調を維持した一方、専門・技術サービスの拡大ペースが鈍化した。

賃金の伸び率は依然高いが、生産性が向上していることから物価への影響は限定的とみられる 6月の時間当たり賃金は前月比+0.3%（前月同+0.4%）、前年比では+3.9%（5月同+4.0%）と鈍化した。①消費者物価で実質化すると前年比+1%程度と低い伸びにとどまっていること、②企業の雇用コスト全体を示す雇用コスト指数が低い伸びにとどまっていること、加えて③生産性の向上が持続していること（10～12月期の非金融部門の労働生産性は前年比+2.6%）から、賃金面からのインフレ圧力は限定的と判断される。

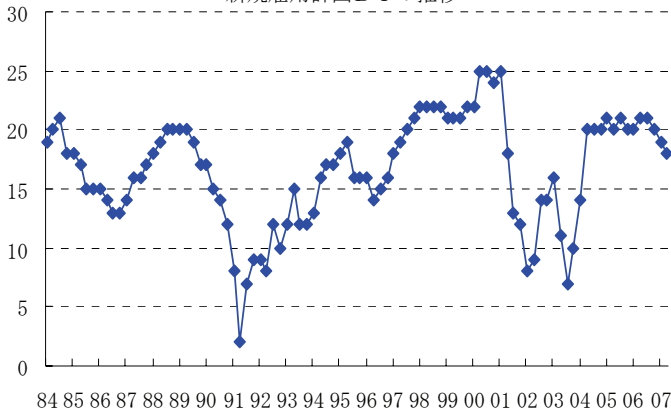
今後、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業、金融、企業向け専門職等の一部産業では賃金が速いペースで上昇するとみられるものの、上記の3つの要因が残存することに加えて、求職者の労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

7～9月期の非農業部門雇用者数は前月差+80～同+140千人の拡大ペースが見込まれる 今後の雇用動向に関しては、世界的な価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業での雇用削減によって今後もリストラ件数は高い水準を維持すると予想される。その一方で、雇用に影響する景気は足元で底堅く、今後拡大ペースの加速が見込まれている。このため、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は比較的強い状態を維持すると考えられる。

実際、2007年7～9月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画などでは採用の拡大ペース鈍化が示唆されているが水準は高い。さらに、多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）も5月に12.7%（3ヵ月移動平均）と昨年11月をピークに小幅水準を切り下げているが、2004年以降のレンジ内にとどまり依然高い水準を維持している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2007年7～9月期に平均で前月差+80千人～+140千人前後の増加ペースになると見込まれる。

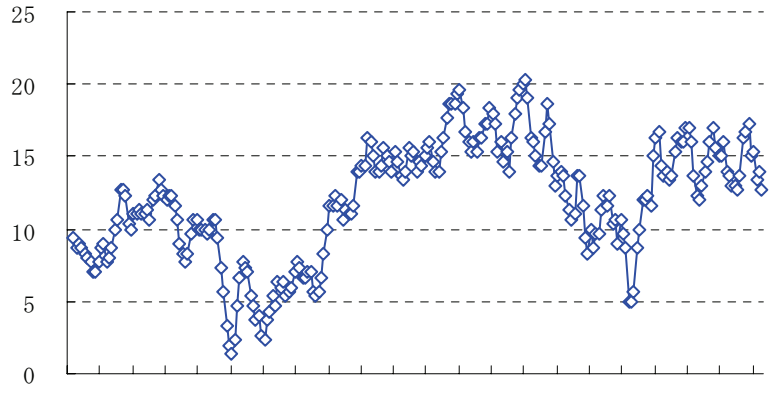
一方、失業率は求人・賃金の増加を受け、求職者の労働市場への再参入によって小幅上昇するものの5%を下回る低い水準が維持される公算が大きい。

新規雇用計画D I の推移

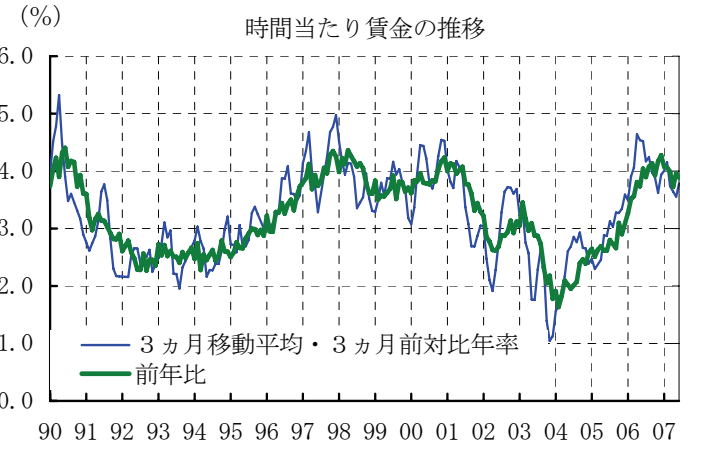
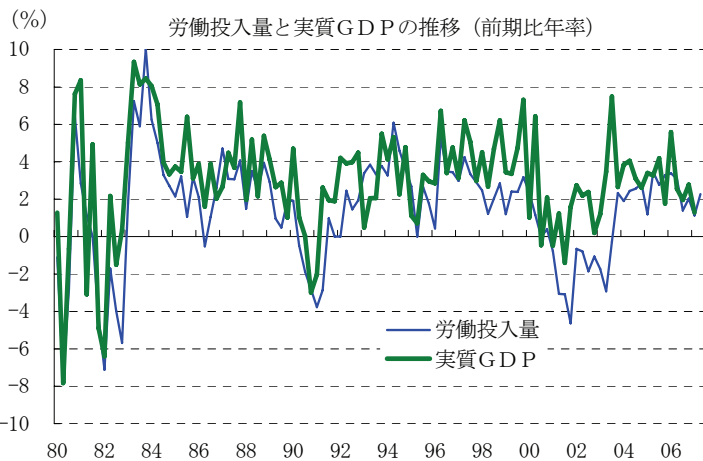
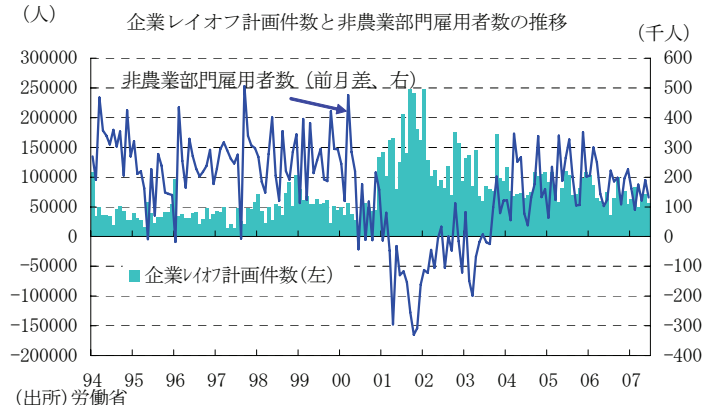
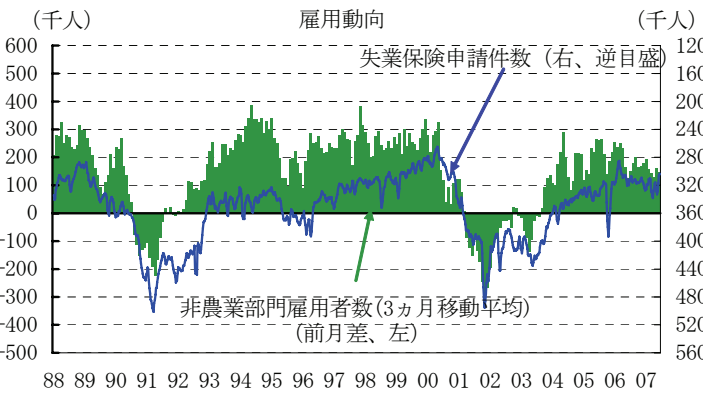
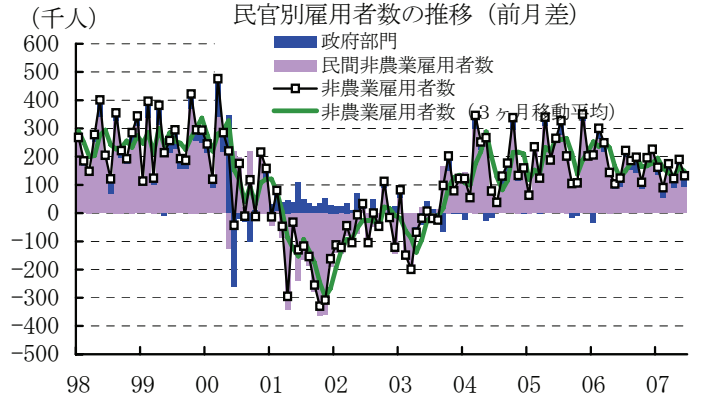
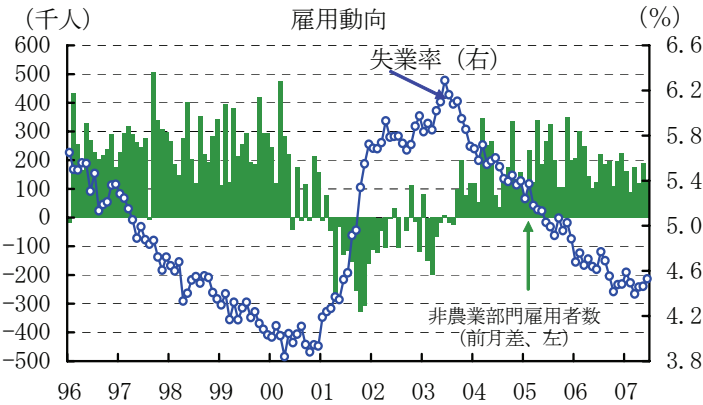


(出所) マンパワ

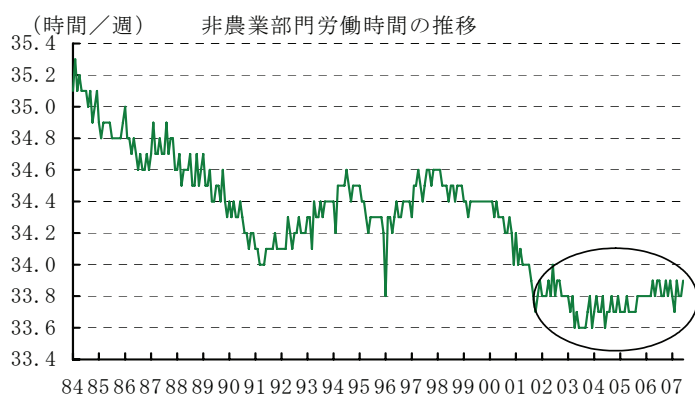
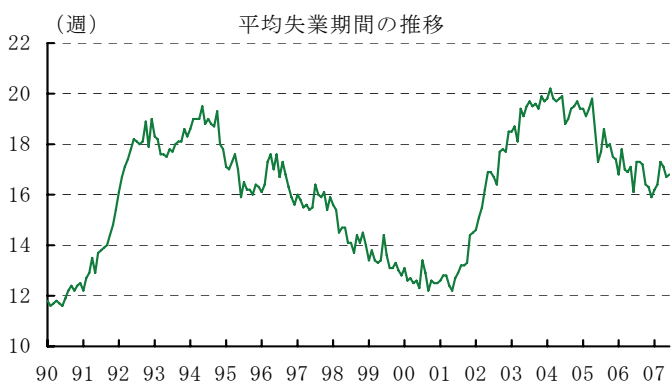
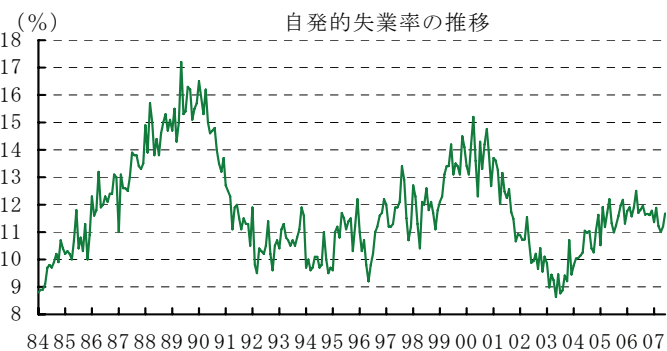
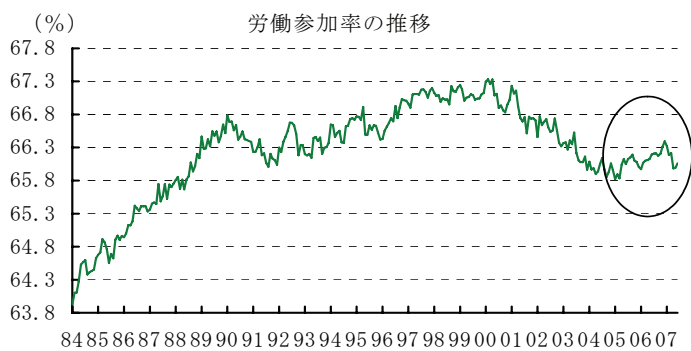
(%) 中小企業景況調査(雇用計画)の推移 (3ヵ月移動平均)



(出所) N F I B



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。